

野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2023年3月6日）

作成対象期間（2022年3月8日～2023年3月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）		
信 託 期 間	2007年10月30日以降、無期限とします。		
運 用 方 針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。		
主な投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。	
主な投資制限	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配することを基本とします。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。		

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率						
	円		円	%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2019年3月5日)	12,189		10	△1.6	△0.08	—	10.4	—	△10.5	299
13期(2020年3月5日)	11,816		10	△3.0	△0.11	—	3.7	—	△3.1	297
14期(2021年3月5日)	11,976		10	1.4	△0.09	—	5.5	—	△5.4	274
15期(2022年3月7日)	11,617		10	△2.9	△0.05	—	△35.0	—	38.4	257
16期(2023年3月6日)	10,948		10	△5.7	0.07	—	△38.1	—	38.1	31

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、2021年12月末まで日本円 1 ヶ月LIBORを使用しておりましたが、2022年 1 月からは日本円 1 ヶ月TIBORに変更しております。
ベンチマークの騰落率は、日本円 1 ヶ月LIBORと日本円 1 ヶ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2022年3月7日	11,617	—	—	—	—	△35.0	—	38.4
3月末	11,628	0.1	0.01	—	—	△45.2	—	44.7
4月末	12,257	5.5	0.01	—	—	△43.9	—	43.8
5月末	11,783	1.4	0.02	—	—	△47.1	—	45.8
6月末	11,967	3.0	0.03	—	—	△45.3	—	43.8
7月末	12,163	4.7	0.03	—	—	△31.7	—	32.1
8月末	11,767	1.3	0.04	—	—	△28.7	—	27.5
9月末	11,263	△3.0	0.05	—	—	△38.9	—	44.4
10月末	11,938	2.8	0.05	—	—	△35.1	—	36.9
11月末	11,653	0.3	0.06	—	—	△27.6	—	29.3
12月末	11,393	△1.9	0.06	—	—	△34.2	—	34.2
2023年1月末	11,408	△1.8	0.07	—	—	△30.9	—	30.7
2月末	11,030	△5.1	0.07	—	—	△35.7	—	34.6
(期 末)								
2023年3月6日	10,958	△5.7	0.07	—	—	△38.1	—	38.1

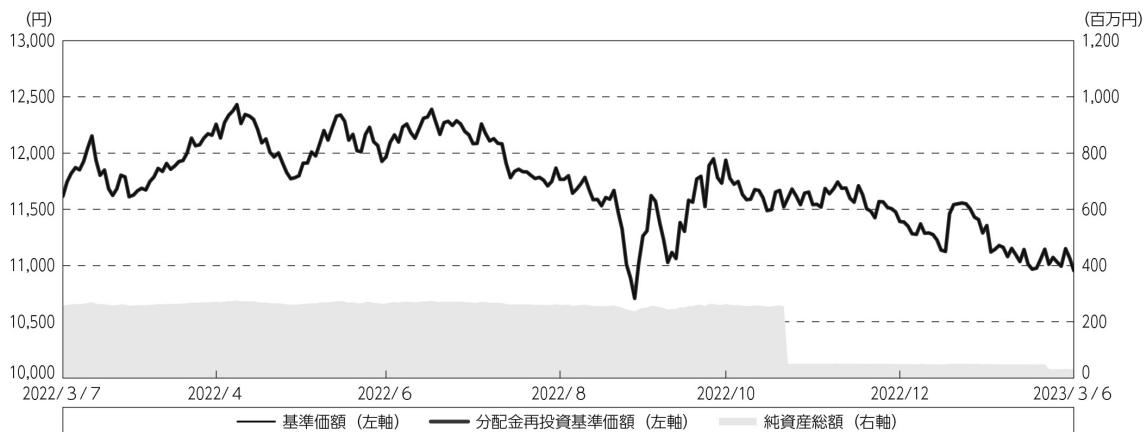
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,617円

期 末：10,948円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△5.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜株式部分、債券部分はマイナスに影響、為替部分はプラスに寄与＞

（株式／－）売り建てから買い建てに変更した香港株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたフランス株、ドイツ株、スペイン株、機動的にポジションを変更したオランダ株がマイナスに影響しました。

（債券／－）概ね売り建てていた米国債、ドイツ債、カナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた英国債、豪州債がマイナスに影響しました。

（為替／＋）売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたユーロ、買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2022年3月、欧州株はロシア産天然ガス供給継続に対する不透明感が広がり、欧州経済の悪化懸念が高まったことなどを背景に下落しました。4月、香港株は中国本土での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化による景気減速懸念などを背景に下落しました。5月、米国株は米小売大手の2－4月期決算が市場予想を下回ったことから個人消費の先行き不透明感が高まったことなどを背景に下落しました。6月、欧州株はECB（欧州中央銀行）が利上げ加速の可能性を示唆したことで景気減速懸念が強まるとの見方を背景に下落しました。7月、欧州株はロシアからの欧州向け天然ガス供給の再開見通しを受けて不安感が後退したことなどを背景に上昇しました。8月、香港株は米中関係の緊迫化や中国の新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に下落しました。9月、香港株は米国の金融引き締め政策の長期化や主要各国の利上げの継続などから世界景気減速懸念が高まったことを背景に下落しました。10月、欧州株は英国において大規模減税策をほぼ撤回すると表明し、首相が交代したことで政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったことなどを背景に上昇しました。11月、香港株は中国のゼロコロナ政策緩和への期待や不動産業界に対する包括的な金融支援策が発表されたことなどを背景に上昇しました。12月、米国株はFOMC（米連邦公開市場委員会）において継続的な利上げの必要性が示唆されたことで企業収益悪化や景気悪化懸念が高まったことを背景に下落しました。2023年1月、欧州株は2022年12月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことをうけてインフレ率の高止まりによる景気悪化懸念が和らいだことや、11月の英国GDP（国内総生産）成長率が前月比で予想外のプラスであったことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は米国の金融引き締め長期化や、米中対立への懸念などを背景に下落しました。

債券市場では、2022年3月、米国債は2月のCPIの前年同月比の伸び率がさらに拡大したことやFOMCが政策金利の引き上げを決定し、年内の連続追加利上げも示唆されたことなどを背景に下落しました。4月、ドイツ債はECB高官が資産購入プログラムを7月に終了し、利上げを実施する見通しを示唆したことなどを背景に下落しました。5月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が政策金利を引き上げたことや3月の貿易収支が市場予想を上回ったことを背景に下落しました。6月、豪州債はRBAが市場予想を上回る利上げを決定したことなどを背景に下落しました。7月、ドイツ債は7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったことなどから景気後退懸念が高まったことを背景に上昇しました。8月、英国債は中央銀行が金融政策委員会において量的緩和策として買い入れた国債の売却を9月にも開始することが示唆されたことなどを背景に下落しました。9月、英国債はトラス新政権が大型減税策や国債の増発計画など大規模な経済対策を発表したことなどから財政悪化懸念が高まったことを背景に大幅に下落しました。10月、英国債はトラス首相が発表した経済対策が金融市場の混乱をまねいたことから辞意を表明、その後引き継いだスナク新首相が市場の安定を重視する姿勢を表明したことが好感され上昇しました。11月、米国債は10月のCPI上昇率が市場予

想を下回ったことをうけ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの観測が強まったことや、11月の製造業PMIが前月から低下したことを背景に上昇しました。12月、ドイツ債はECBが市場予想通り利上げを発表し今後も現状の利上げペースを継続すると示唆したことをうけ、さらなる利上げへの警戒感が高まったことを背景に下落しました。2023年1月、豪州債は2022年12月の雇用統計において雇用者数が市場予想の増加に反して減少となったことなどを背景に上昇しました。2月、日本債は次期日銀総裁候補が金融緩和の継続が適切と示唆したことなどを背景に上昇しました。

為替市場では、2022年3月、豪ドルは1月の小売売上高や1月の貿易収支など堅調な経済指標が続いたことなどを背景に対円で上昇しました。4月、米ドルは米金融当局者が金融引き締めへの積極的な姿勢を示した一方、日銀の金融政策決定会合においては金融緩和が継続されとの観測から改めて日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことを背景に対円で上昇しました。5月、ユーロはECB総裁が9月末までにマイナス金利政策を終了する旨を示唆したことなどをうけて金利差が拡大したことを背景に対円で上昇しました。6月、スイス・フランは中央銀行総裁が「利上げをしなければインフレ見通しが大幅に上昇する」との見方を示し、市場予想であった金利据え置きに反して政策金利を0.5%引き上げたことなどを背景に対円で上昇しました。7月、ユーロは天然ガス価格の急騰からユーロ圏内においてスタグフレーション懸念が高まったことや7月の独ZEW景気期待指数が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。8月、米ドルはFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことを背景に対円で上昇しました。9月、米ドルはFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことや、8月のCPIの上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ニュージーランド・ドルは8会合連続での利上げを発表したことや、7－9月期のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。11月、米ドルはFRBが利上げペースを減速させるとの見方が高まったことをうけ日米の金利差が縮小したことを背景に対円で下落しました。12月、英ポンドは11月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことや、11月の小売売上高が前月比で市場予想に反してマイナスであったことなどを背景に対円で下落しました。2023年1月、豪ドルは最大の輸出先である中国においてゼロコロナ政策が事実上終了したことをうけて、経済活動正常化により景気回復期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。2月、米ドルは1月のISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことからFRBによる早期の利上げ停止観測が後退したことや、1月のCPIの上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）】

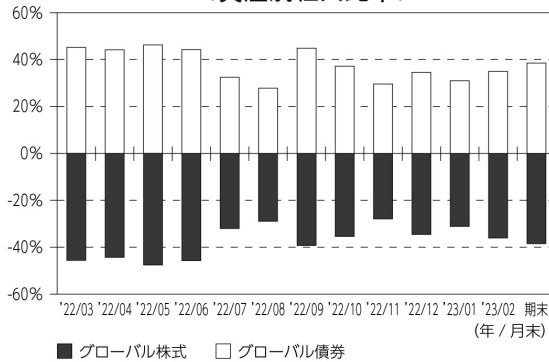
主要投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

・期中の主な動き

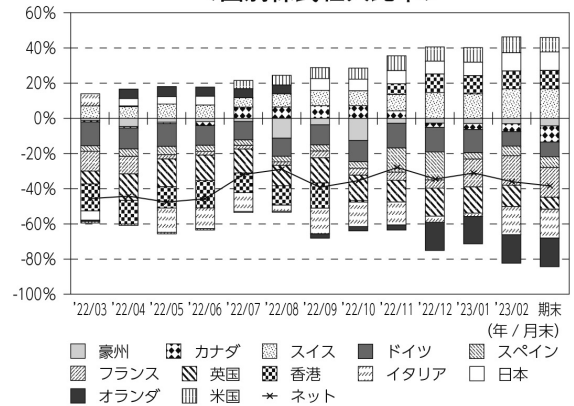
- 【株式】 香港株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、イタリア株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 米国債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】 豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



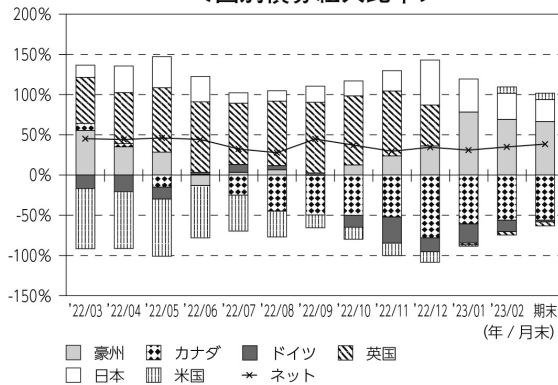
*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



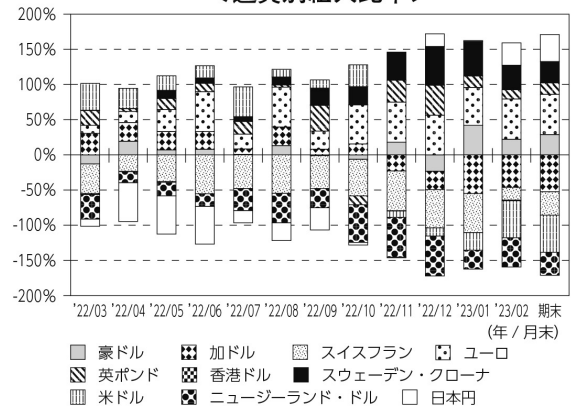
*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

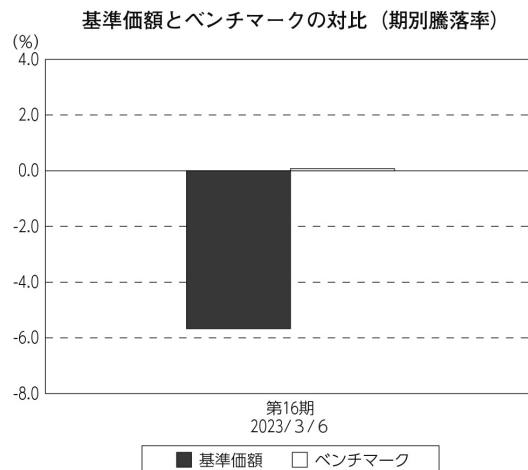
* ベンチマーク対比では5.74ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-5.67%となり、ベンチマークの+0.07%を5.74ポイント下回りました。

【主な差異要因】

為替部分はプラスに寄与しましたが、株式部分、債券部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てから買い建てに変更した香港株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたフランス株、ドイツ株、スペイン株、機動的にポジションを変更したオランダ株がマイナスに影響しました。債券部分では、概ね売り建てていた米国債、ドイツ債、カナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた英国債、豪州債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたユーロ、買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

(1) 今期は期末の基準価額が10,958円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。

(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第16期
	2022年3月8日～ 2023年3月6日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.091%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	2,043

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、システムاتيカ・インベストメンツ社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨					
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限			
フランス	－18%	0%	18%	(投資対象外)	EUR	－60%	0%	60%					
イタリア	－18%	0%	18%										
スペイン	－18%	0%	18%										
オランダ	－18%	0%	18%										
ドイツ	－18%	0%	18%										
スイス	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	CHF	－60%	0%	60%			
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)				SEK	－60%	0%	60%		
イギリス	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	GBP	－60%	0%	60%			
アメリカ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	USD	－60%	0%	60%			
カナダ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	CAD	－60%	0%	60%			
オーストラリア	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	AUD	－60%	0%	60%			
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	－60%	0%	60%			
香港	－18%	0%	18%	－90%			0%			HKD	0%	0%	0%
日本	－18%	0%	18%							JPY	40%	100%	160%
資産合計	－50%		50%	－50%		50%	円短資	100%	100%	100%			

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

〔野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）〕

主要な投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 8 日～2023年 3 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 115	% 0.987	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(103)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	12	0.107	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(12)	(0.107)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.111	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(13)	(0.107)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	1.205	
期中の平均基準価額は、11,687円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

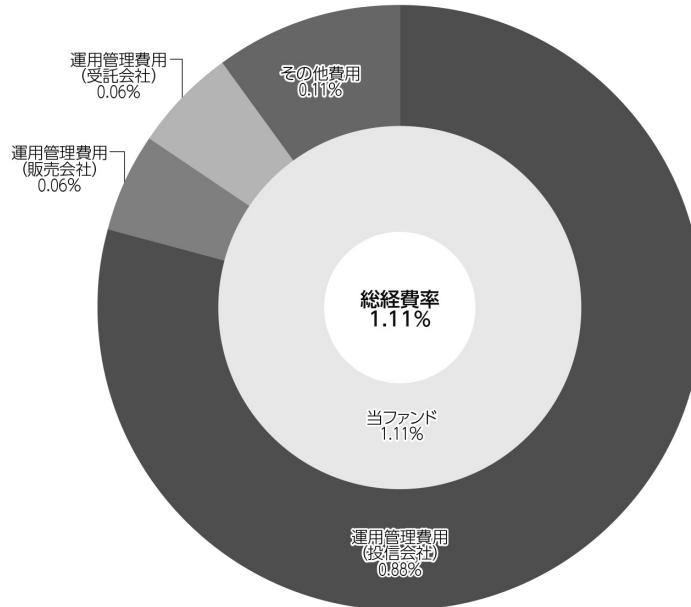
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月8日～2023年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	1,580	2,400	148,236	223,500

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	168,576	21,920	31,453

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	31,453	96.8
コール・ローン等、その他	1,028	3.2
投資信託財産総額	32,481	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（988,905千円）の投資信託財産総額（2,861,544千円）に対する比率は34.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.92円、1カナダドル=99.90円、1英ポンド=163.50円、1スイスフラン=145.14円、1ユーロ=144.44円、1香港ドル=17.31円、1豪ドル=91.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,481,728
コール・ローン等	1,027,752
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（評価額）	31,453,976
(B) 負債	707,689
未払収益分配金	29,023
未払信託報酬	676,474
その他未払費用	2,192
(C) 純資産総額（A－B）	31,774,039
元本	29,023,323
次期繰越損益金	2,750,716
(D) 受益権総口数	29,023,323口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,948円

（注）期首元本額は221,781,547円、期中追加設定元本額は190,053円、期中一部解約元本額は192,948,277円、1口当たり純資産額は1.0948円です。

○損益の状況（2022年3月8日～2023年3月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 732
支払利息	△ 732
(B) 有価証券売買損益	△ 55,771
売買益	868,916
売買損	△ 924,687
(C) 信託報酬等	△1,998,992
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△2,055,495
(E) 前期繰越損益金	△1,240,348
(F) 追加信託差損益金	6,075,582
（配当等相当額）	（ 5,276,944）
（売買損益相当額）	（ 798,638）
(G) 計（D＋E＋F）	2,779,739
(H) 収益分配金	△ 29,023
次期繰越損益金（G＋H）	2,750,716
追加信託差損益金	6,075,582
（配当等相当額）	（ 5,276,944）
（売買損益相当額）	（ 798,638）
分配準備積立金	653,275
繰越損益金	△3,978,141

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2022年3月8日～2023年3月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年3月8日～ 2023年3月6日
a. 配当等収益（経費控除後）	0円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,276,944円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	682,298円
e. 分配対象収益（a＋b＋c＋d）	5,959,242円
f. 分配対象収益（1万口当たり）	2,053円
g. 分配金	29,023円
h. 分配金（1万口当たり）	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2023年3月6日）

作成対象期間（2022年3月8日～2023年3月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用にあたっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	参 考 指 標	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
15期(2019年3月5日)	15,381	△0.6	△0.08	—	10.5	—	△10.6	10,735
16期(2020年3月5日)	15,066	△2.0	△0.11	—	3.7	—	△3.1	6,442
17期(2021年3月5日)	15,438	2.5	△0.09	—	5.6	—	△5.5	5,287
18期(2022年3月7日)	15,129	△2.0	△0.05	—	△35.3	—	38.8	3,310
19期(2023年3月6日)	14,349	△5.2	0.07	—	△38.5	—	38.5	2,696

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 参考指標は、2021年12月末まで日本円 1 ヶ月LIBORを使用しておりましたが、2022年 1 月からは日本円 1 ヶ月TIBORに変更しております。
参考指標の騰落率は、日本円 1 ヶ月LIBORと日本円 1 ヶ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 標	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 組 入 比 率	券 先 物 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2022年3月7日	15,129	—	—	—	△35.3	—	38.8
3月末	15,153	0.2	0.01	—	△45.6	—	45.2
4月末	15,994	5.7	0.01	—	△44.3	—	44.2
5月末	15,383	1.7	0.02	—	△47.6	—	46.2
6月末	15,638	3.4	0.03	—	△45.7	—	44.2
7月末	15,909	5.2	0.03	—	△32.0	—	32.4
8月末	15,400	1.8	0.04	—	△28.9	—	27.8
9月末	14,747	△2.5	0.05	—	△39.2	—	44.9
10月末	15,652	3.5	0.05	—	△35.4	—	37.2
11月末	15,235	0.7	0.06	—	△27.9	—	29.6
12月末	14,903	△1.5	0.06	—	△34.5	—	34.6
2023年1月末	14,937	△1.3	0.07	—	△31.2	—	31.0
2月末	14,442	△4.5	0.07	—	△36.0	—	35.0
(期 末)							
2023年3月6日	14,349	△5.2	0.07	—	△38.5	—	38.5

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2022年3月8日～2023年3月6日)



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

＜株式部分、債券部分はマイナスに影響、為替部分はプラスに寄与＞

(株式／－) 売り建てから買い建てに変更した香港株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたフランス株、ドイツ株、スペイン株、機動的にポジションを変更したオランダ株がマイナスに影響しました。

(債券／－) 概ね売り建てていた米国債、ドイツ債、カナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた英国債、豪州債がマイナスに影響しました。

(為替／＋) 売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたユーロ、買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2022年3月、欧州株はロシア産天然ガス供給継続に対する不透明感が広がり、欧州経済の悪化懸念が高まったことなどを背景に下落しました。4月、香港株は中国本土での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化による景気減速懸念などを背景に下落しました。5月、米国株は米小売大手の2－4月期決算が市場予想を下回ったことから個人消費の先行き不透明感が高まったことなどを背景に下落しました。6月、欧州株はECB（欧州中央銀行）が利上げ加速の可能性を示唆したことで景気減速懸念が強まるとの見方を背景に下落しました。7月、欧州株はロシアからの欧州向け天然ガス供給の再開見通しを受けて不安感が後退したことなどを背景に上昇しました。8月、香港株は米中関係の緊迫化や中国の新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に下落しました。9月、香港株は米国の金融引き締め政策の長期化や主要各国の利上げの継続などから世界景気減速懸念が高まったことを背景に下落しました。10月、欧州株は英国において大規模減税策をほぼ撤回すると表明し、首相が交代したことで政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったことなどを背景に上昇しました。11月、香港株は中国のゼロコロナ政策緩和への期待や不動産業界に対する包括的な金融支援策が発表されたことなどを背景に上昇しました。12月、米国株はFOMC（米連邦公開市場委員会）において継続的な利上げの必要性が示唆されたことで企業収益悪化や景気悪化懸念が高まったことを背景に下落しました。2023年1月、欧州株は2022年12月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことをうけてインフレ率の高止まりによる景気悪化懸念が和らいだことや、11月の英国GDP（国内総生産）成長率が前月比で予想外のプラスであったことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は米国の金融引き締め長期化や、米中対立への懸念などを背景に下落しました。

債券市場では、2022年3月、米国債は2月のCPIの前年同月比の伸び率がさらに拡大したことやFOMCが政策金利の引き上げを決定し、年内の連続追加利上げも示唆されたことなどを背景に下落しました。4月、ドイツ債はECB高官が資産購入プログラムを7月に終了し、利上げを実施する見通しを示唆したことなどを背景に下落しました。5月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が政策金利を引き上げたことや3月の貿易収支が市場予想を上回ったことを背景に下落しました。6月、豪州債はRBAが市場予想を上回る利上げを決定したことなどを背景に下落しました。7月、ドイツ債は7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったことなどから景気後退懸念が高まったことを背景に上昇しました。8月、英国債は中央銀行が金融政策委員会において量的緩和策として買い入れた国債の売却を9月にも開始することが示唆されたことなどを背景に下落しました。9月、英国債はトラス新政権が大型減税策や国債の増発計画など大規模な経済対策を発表したことなどから財政悪化懸念が高まったことを背景に大幅に下落しました。10月、英国債はトラス首相が発表した経済対策が金融市場の混乱をまねいたことから辞意を表明、その後引き継いだスナク新首相が市場の安定を重視する姿勢を表明したことが好感され上昇しました。11月、米国債は10月のCPI上昇率が市場予

想を下回ったことをうけ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの観測が強まったことや、11月の製造業PMIが前月から低下したことを背景に上昇しました。12月、ドイツ債はECBが市場予想通り利上げを発表し今後も現状の利上げペースを継続すると示唆したことをうけ、さらなる利上げへの警戒感が高まったことを背景に下落しました。2023年1月、豪州債は2022年12月の雇用統計において雇用者数が市場予想の増加に反して減少となったことなどを背景に上昇しました。2月、日本債は次期日銀総裁候補が金融緩和の継続が適切と示唆したことなどを背景に上昇しました。

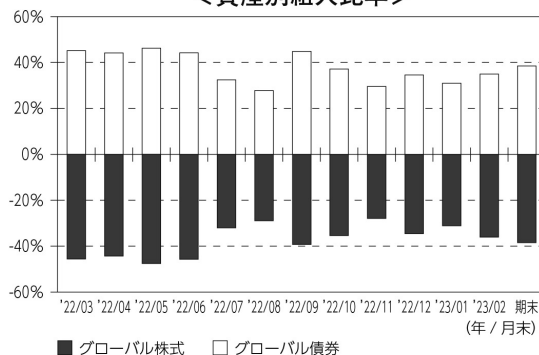
為替市場では、2022年3月、豪ドルは1月の小売売上高や1月の貿易収支など堅調な経済指標が続いたことなどを背景に対円で上昇しました。4月、米ドルは米金融当局者が金融引き締めへの積極的な姿勢を示した一方、日銀の金融政策決定会合においては金融緩和が継続されとの観測から改めて日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことを背景に対円で上昇しました。5月、ユーロはECB総裁が9月末までにマイナス金利政策を終了する旨を示唆したことなどをうけて金利差が拡大したことを背景に対円で上昇しました。6月、スイス・フランは中央銀行総裁が「利上げをしなければインフレ見通しが大幅に上昇する」との見方を示し、市場予想であった金利据え置きに反して政策金利を0.5%引き上げたことなどを背景に対円で上昇しました。7月、ユーロは天然ガス価格の急騰からユーロ圏内においてスタグフレーション懸念が高まったことや7月の独ZEW景気期待指数が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。8月、米ドルはFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことを背景に対円で上昇しました。9月、米ドルはFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことや、8月のCPIの上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ニュージーランド・ドルは8会合連続での利上げを発表したことや、7－9月期のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。11月、米ドルはFRBが利上げペースを減速させるとの見方が高まったことをうけ日米の金利差が縮小したことを背景に対円で下落しました。12月、英ポンドは11月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことや、11月の小売売上高が前月比で市場予想に反してマイナスであったことなどを背景に対円で下落しました。2023年1月、豪ドルは最大の輸出先である中国においてゼロコロナ政策が事実上終了したことをうけて、経済活動正常化により景気回復期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。2月、米ドルは1月のISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことからFRBによる早期の利上げ停止観測が後退したことや、1月のCPIの上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

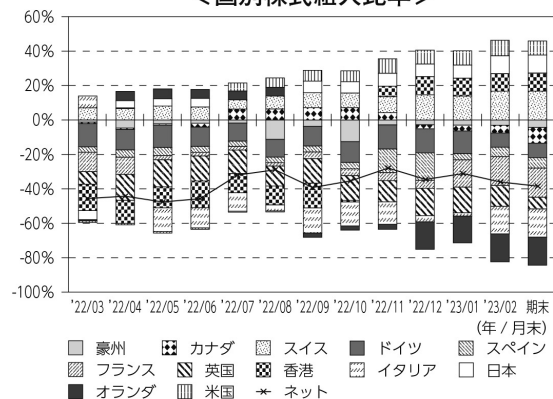
- 【株式】香港株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、イタリア株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】米国債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



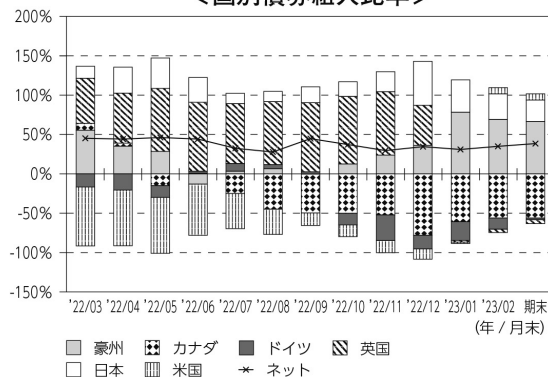
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



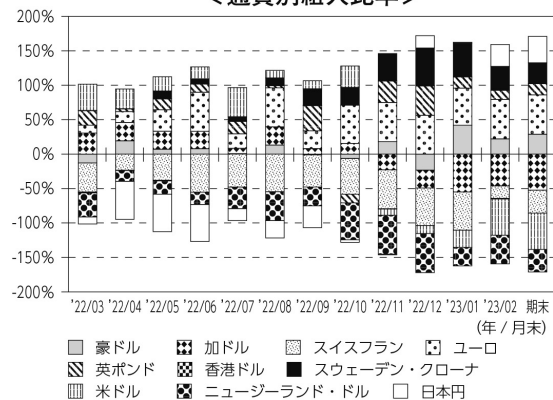
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

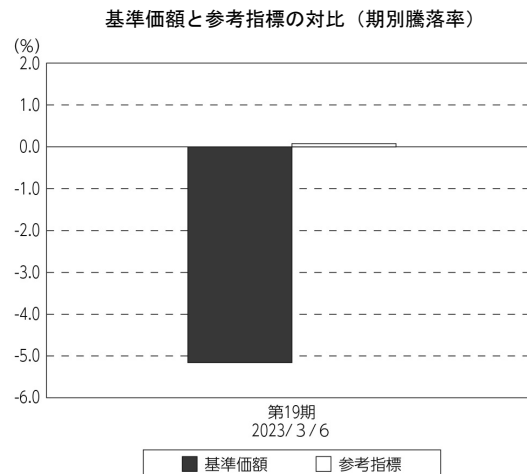
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標が+0.07%となったのに対し、基準価額の騰落率は-5.16%となりました。

【主な差異要因】

為替部分はプラスに寄与しましたが、株式部分、債券部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てから買い建てに変更した香港株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたフランス株、ドイツ株、スペイン株、機動的にポジションを変更したオランダ株がマイナスに影響しました。債券部分では、概ね売り建てていた米国債、ドイツ債、カナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた英国債、豪州債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたユーロ、買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。



（注）参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、システムティカ・インベストメント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	－18%	0%	18%	(投資対象外)	0%	90%	EUR	－60%	0%	60%
イタリア	－18%	0%	18%							
スペイン	－18%	0%	18%							
オランダ	－18%	0%	18%							
ドイツ	－18%	0%	18%							
スイス	－18%	0%	18%	(投資対象外)			CHF	－60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			SEK	－60%	0%	60%
イギリス	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	GBP	－60%	0%	60%
アメリカ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	USD	－60%	0%	60%
カナダ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	CAD	－60%	0%	60%
オーストラリア	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	AUD	－60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	－60%	0%	60%
香港	－18%	0%	18%	－90% 0% 90%			HKD	0%	0%	0%
日本	－18%	0%	18%				JPY	40%	100%	160%
資産合計	－50%		50%	－50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 8 日～2023年 3 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	18 (18)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	13 (12)	0.082 (0.082)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	31	0.198	
期中の平均基準価額は、15,282円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2022年 3 月 8 日～2023年 3 月 6 日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	1 0 年 国 債 標 準 物	1,149	879	179	337	281	—	0.44107
外 国	株式先物取引	SPEMINI	686	471	52	78	220	—	1
		CAN60	442	472	389	146	—	247	△ 6
		SPI200	179	366	1,122	1,003	—	116	0.621742
		FT100	—	—	2,084	2,259	—	181	△ 9
		SWISSMKT	1,319	1,090	—	—	450	—	8
		HANGSENG	1,292	1,033	3,289	3,706	284	—	△ 3
		AEX	1,222	1,215	1,638	1,269	—	439	1
		CAC40	—	—	2,717	2,638	—	456	△ 7
		DAX30	—	—	1,610	1,826	—	225	△ 13
		FTSE/MIB	196	215	2,400	2,022	—	442	△ 14
		IBEX	—	—	2,804	2,783	—	164	△ 3
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	306	90	3,780	6,157	211	—	△ 1
		CANADA	89	279	7,835	6,175	—	1,517	△ 5
		AU10YR	6,293	6,328	431	449	1,796	—	△ 16
		GILTS	9,292	10,599	390	250	—	130	1
		BUNDS	514	528	2,874	3,412	—	56	△0.121329

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月6日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内			百万円		百万円
	株式先物取引	TOPIX	281		—
	債券先物取引	10年国債標準物	734		—
外国	株式先物取引	AEX	—		439
		CAC40	—		456
		CAN60	—		247
		DAX30	—		225
		FT100	—		181
		FTSE/MIB	—		442
		HANGSENG	284		—
		IBEX	—		164
		SPI200	—		116
		SPEMINI	220		—
		SWISSMKT	450		—
	債券先物取引	AU10YR	1,796		—
		BUNDS	—		56
		CANADA	—		1,517
		GILTS	—		130
		TNOTE (10YEAR)	211		—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,861,544	100.0
投資信託財産総額	2,861,544	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（988,905千円）の投資信託財産総額（2,861,544千円）に対する比率は34.6%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.92円、1カナダドル=99.90円、1英ポンド=163.50円、1スイスフラン=145.14円、1ユーロ=144.44円、1香港ドル=17.31円、1豪ドル=91.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,778,677,737
コール・ローン等	1,720,099,499
未収入金	7,985,652,734
差入委託証拠金	1,072,925,504
(B) 負債	8,082,547,392
未払金	8,082,546,915
未払利息	477
(C) 純資産総額(A－B)	2,696,130,345
元本	1,879,012,589
次期繰越損益金	817,117,756
(D) 受益権総口数	1,879,012,589口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,349円

(注) 期首元本額は2,188,040,354円、期中追加設定元本額は701,509,774円、期中一部解約元本額は1,010,537,539円、1口当たり純資産額は1.4349円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）1,602,351,127円
・グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）254,740,787円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）21,920,675円

○損益の状況（2022年3月8日～2023年3月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,787,636
その他収益金	9,255,393
支払利息	△ 467,757
(B) 有価証券売買損益	226,431,950
売買益	1,286,014,378
売買損	△1,059,582,428
(C) 先物取引等取引損益	△ 421,309,214
取引益	953,454,263
取引損	△1,374,763,477
(D) 保管費用等	△ 2,609,329
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 188,698,957
(F) 前期繰越損益金	1,122,321,948
(G) 追加信託差損益金	389,194,226
(H) 解約差損益金	△ 505,699,461
(I) 計(E＋F＋G＋H)	817,117,756
次期繰越損益金(I)	817,117,756

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。